

情報通信審議会 電気通信事業政策部会（第17回）議事概要

1 日 時

平成23年10月4日（火） 15時00分～15時40分

2 場 所

総務省第1特別会議室（8階）

3 出席者

（1）委員（敬称略）

山内 弘隆（部会長）、相田 仁（部会長代理）、井手 秀樹、斎藤 聖美、
新町 敏行、高橋 伸子

（以上6名）

（2）総務省

桜井総合通信基盤局長、原口電気通信事業部長、
古市事業政策課長、犬童事業政策課企画官、木村事業政策課調査官、
二宮料金サービス課長、大村料金サービス課企画官

（3）事務局

藤江情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室長

4 議 題

災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話の在り方【平成23年10月4日付け 諮問第1216号】

総務省より諮問を受け、審議を行った。

【内容】

本件は、本年7月29日に取りまとめられた、「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」中間取りまとめにおいて、今回の震災で公衆電話が有効な通信手段として機能したことを踏まえ、公衆電話の設置・維持の在り方について、検討の必要性が指摘され、諮問されたもので、災害等緊急時の通信手段確保に向けた、公衆電話の在り方の検討を行うもの。

審議の結果、ユニバーサルサービス政策委員会において調査・検討を行い、その結果を電気通信事業政策部会で審議し、答申をまとめることとなった。

本部会にて配付された資料をご覧になりたい方は、総務省HPにおいて公開しておりますのでご覧ください。

担当：総務省 情報通信国際戦略局 管理室 調整係 安藤、吉原

電話 03-5253-5957

FAX 03-5253-5945

メール johotsushin-shingikai__●__soumu.go.jp

※迷惑メール防止対策をしているため、__●__をアットマークに置き換えてください。